

南海トラフ巨大地震への備えと震災の教訓

東日本大震災から15年という節目を迎えた3月11日、岐阜県商工会議所連合会の主催により、名古屋大学名誉教授の福和伸夫氏をお招きしたセミナー「必ず来る南海トラフ地震に備えるために」が、当所を会場に開催されました。

本稿では、当日語られた貴重な講演内容をダイジェストでお届けします。「海のない岐阜県」だからこそ見落としがちなりリスクや、発災後の機転ではなく「起きる前の準備」がすべてを決めるという福和氏の熱い提言など、事業継続のために今すぐ知っておきたいヒントが満載です。

事業を継続するために今なすべきことは何か。本特集を通じて、改めて「本気の防災」を共に考えてみませんか。



名古屋大学名誉教授
福和伸夫氏

東日本大震災の振り返りと「想定外」への直面

東日本大震災から15年が経過しました。

震災当時、私は東京・青山の超高層ビルの15階で、地震の危険性に関する講演を行っており、その最中に被災しました。会場が揺れた瞬間に机の下へ潜ったのは私一人だけでした。偶然にも、この講演は建物の構造設計に係わる方々向けの物でしたが、参加していた多くが専門家だったわけですが、皆「頭では分かっていたけど、体が動かなかった」ということです。

3月11日、私たちは日本でもマグニチュード(M)9の地震が起きるという現実を、身をもって実感しました。多くの人が「関連死」として亡くなっていく未来が想像できるのではないのでしょうか。自分たちでいかに生き抜くか、地震後も含めて真剣に考えなければなりません。

被害の実態と対策の遅れ

宮城県仙台市の例を挙げます。震源から170kmほど離れたある豪華なホテルでは、震災時に緊急地震速報が鳴ったものの、殆どの人が安全確保の行動をとらなかつたようです。先日、私とそのホテルを訪れたところ、入り口の巨大なシャンデリアや豪華な家具、彫刻には、何の転倒防止対策も施されていませんでした。あの日、震度5強の揺れを経験したにもかかわらず、喉元を過ぎれば対策が疎かになってしまふのが現実です。

一方で、対策が功を奏した例もあります。石巻赤十字病院は、高台に建設され「免震構造」を採用したことによって、津波はもちろん、地震の被害もほとんどなかつたそうです。その病院が、多くの命を救う拠点となりました。

岐阜県が直面する「二番悲惨」なシナリオ

岐阜県はといいますと、海なし県

た。それまで南海トラフ地震対策はM8クラスが想定されていましたが、M9が起る現実を否定できなくなつた今、これまでの対策は根本的な見直しを迫られています。

津波の教訓と「関連死」の懸念

東日本大震災は、従来の想定を遥かに超える地震でした。この地震は甚大な津波被害をもたらしました。本来、津波の危険がある場所に住まないことが原則ですが、高台移転には個々の事情や痛みが伴い、すぐには実現できません。そのため、暫定措置として各地で「津波避難タワー」が建設されました。しかし、この15年間で「タワーさえあれば安心だ」という風潮が強まっていることに私は危機感を覚えます。

例えば、とある県のタワーは海風による塩害で錆が目立ち、メンテナンスの難しさが露呈しています。そして、多くの方が忘れがちですが、たとえタワーで命を守れたとしても、家が流されてしまつては、生活再建には長い年月を要することになります。その間の慣れない避難生活の中

が来る何十分も前に、強い揺れによって敷地内の送電鉄塔が転倒し、交流電源を失っていました。その後、地下の非常用発電機が津波で水没したことで、全電源喪失に至つたのです。事故対応では、世界中で前例のない「ペント」作業を巡って混乱が起きました。

当時の国土交通省東北地方整備局長は、「あの時の機転だけでできたことなんて1つもなかつたんですよ。備えていたことしか役に立たなかつた。災害が起きる前にどれだけ準備できていたかというのが非常に大きかつたんです」と回想しています。起きた後の機転でできることには限界があります。南海トラフ地震においても、すべては「起きる前に」どれだけ準備ができていますかを決まるのです。

歴史から学ぶ転換期と地盤の宿命

ここまで、東日本大震災について話してきました。次は地震と歴史についてみていきましょう。歴史を紐解けば、政権の交代や大きな争いごとが起る際、多くの場合、その背景に災害の存在がありました。つまり、災害は単なる自然現象ではなく、社会の仕組みそのものを変えてしまふ大きな力を持つていたのです。

東日本大震災の話をするうえで、福島第一原発の事故について触れなくてはなりません。多くは津波が原因だと思われていますが、実は津波

福島第一原発の真実と事前準備の重要性

被害が出にくい地域だからこそ、岐阜の経済界は万全の準備を整え、他地域が止まつても事業を継続できる体制を、内陸県だからこそ真剣に考えなければいけないのです。



特集 南海トラフ巨大地震への備えと震災の教訓

特に、南海トラフ地震は常に日本の歴史的転換期となってきました。当たり前です。日本の半分がやられるんですから。

かつての農耕社会では、若者が多く、井戸や畑といった自立した生活基盤と隣近所の助け合いがあり、災害を乗り越える力がありました。

しかし、少子高齢化が進んだ現在の日本で、同じように乗り越えられるのでしょうか。

「天災は忘れた頃にやってくる」という言葉で知られる物理学者の寺田寅彦は明快に言っています。「歴史というのはほとんどあらゆる災難の歴史である」だけでも日本人は災難の歴史を学んでいない。

東京や大阪の主要企業が集まるエリアは、利便性を優先して開発された0メートル地帯や埋立地であり、地盤の脆弱さを抱えています。一方で、名古屋の主要な企業が集まる名古屋城周辺は、熱田台地という強固な地盤の上にあります。戦時中の東南海地震でも犠牲者は最小限に抑えられました。危険なところに住まず、自分の家族、自分の社員を守り切る建物を作る。そして地震が起きた後は、全員で災害対応に尽力するのがです。そうすれば南海トラフ地震は全然怖くありません。

いま私たちに託されているのは、そういう社会を次の地震までに作る事ができるかどうか、この一点に尽きるのです。

迫りくる国難と「防災庁」の役割

南海トラフ地震の被害規模は能登半島地震の300倍に達し、国民の半分が被災者となります。日本中が被災するため他県からの応援も期待できません。

この危機を打開するために設立されるのが「防災庁」であり、私たちが今なすべきことは、この国の「急所探し」です。

見たくない現実を直視し、それを直していく。その核となるべき組織こそが、全国にネットワークを持つ商工会議所です。産官学民の連携を主導し、行政任せにせず、未来の世代に迷惑をかける社会を自分たちの手で作っていく。商工会議所がその「ハブ役」として機能することに大きな期待を寄せています。

「起きる前に全ての勝負がつきます」
今こそ、本気の対策を始めましょう。

